

**ふくしま未来基金**  
**～まちづくり草の根助成制度～**

**2021 年度募集要項**

応募締切：2021 年 6 月 15 日（火）まで

公益財団法人パブリックリソース財団



# 2021 年度ふくしま未来基金 まちづくり草の根助成制度 募集要項

2021 年 5 月  
公益財団法人パブリックリソース財団



パブリックリソース財団では、福島の高志家及び地域貢献を目指す企業からの寄付をもとに、「ふくしま未来基金」を創設しました。2021 年度も助成プログラムを実施いたします。

## < 1. 目的と概要 >

福島では、東日本大震災に加え原発事故により、人生の再構築がまだ困難な状況にある被災者の方々が多くいます。また、震災・原発事故以前から地域社会がもっていた課題は、震災後にその混迷が深まっています。本助成制度は、これらの課題に取り組む、福島市内、県内の草の根の活動を、柔軟に支援します。

## < 2. 支援対象となる団体 >

- ・ 市民が自発的に活動する民間非営利団体である（法人格の有無は問わない）。  
-非営利団体とは、公益社団・財団法人、一般社団・財団法人、特定非営利活動法人、社会福祉法人、更生保護法人等の非営利団体を想定
- ・ 国、地方自治体、宗教法人、個人、営利を目的とした株式会社・有限会社・合同会社ではない
- ・ 団体の所在地が日本国内であり、福島県内を活動の拠点としている。
- ・ 反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業・団体、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者をいう）に該当しないし、関わっていない
- ・ ネットワークビジネス、マルチ商法、宗教、保険、同業者による勧誘などを目的としていない
- ・ 特定の政治団体・宗教団体に該当しない
- ・ 過去 3 年間の間に、団体の役員が禁固以上の判決を受けていない
- ・ 助成対象となった場合、団体名や活動内容を公表されることを了承する
- ・ 助成開始後に、インタビューや写真・動画の提供をお願いした際に、これに協力する
- ・ 後日、助成金の活用状況や活動の状況について報告を提出する
- ・ 基金からの要請を受け活動報告会等への出席をお願いした際に、これに協力する

## < 3. 支援対象となる分野 >

- 福島県内において、被災者の抱える課題の解決や軽減に取り組み、被災者の心と生活の復興に貢献する活動。
- 福島市、福島県が誰もが住みやすい、持続可能なまちであることを目指す活動。

< 例 >

- ・被災者を対象にした各種イベント開催、仮設住宅などの訪問活動、コミュニティの活性化、市民の支え合う活動の支援、放射能の影響に関する活動、被災経験や防災活動の承継など。
- ・医療、福祉、健康増進、子育て支援、子どもの貧困や虐待防止、教育、就労支援、若者支援、文化・芸能・スポーツ、景観・まちづくり、環境・エネルギー、地産地消、国際交流など。

#### < 4. 支援内容 >

##### (1) 事業への助成金

- おおよそ 1 件 100 万円。助成申請額は 100 万円を上限として記載してください。
- 本助成制度は単年度助成です。しかし、最大 3 回まで同一プロジェクトが採択されることがあります。
- 採択予定件数：8 件程度
- 原則として、助成金の使途に制限を設けません。例えば下記のものと考えられます。

人件費	職員、補助員（アルバイト等）の人件費
報償費	講師、専門家、外部協力者、個人等に対する謝金
教育・研修費	講座参加費など
旅費・交通費	交通費、宿泊費等、子どもの送迎時の費用を含む
備品費	オフィス家具・電気機器類、事務機器類
消耗品費	事務用品、その他事業に必要な消耗品
印刷製本費	チラシやパンフレット類の印刷費、コピー代等
通信運搬費	郵送料、電話代、インターネット接続代等
賃借料	機器、設備等の借用に要する経費
広告宣伝費	不特定多数の者に対する宣伝効果を意図したものの経費
委託費	各種調査の委託費、税理士への報酬等他事業者への外注費用
租税公課	契約締結等により発生する印紙税等
仕入・材料費	事業に必要な原材料、副資材、部品等の購入費用 食事提供などのための費用を含む
会議費	会議開催費（茶菓代は、1 人 1 回 3 0 0 円程度まで）

※ 通信運搬費については、個人が所有する携帯電話の通話料・通信料の計上は認めない。

※ 助成金を、資本金、敷金、保証金、保険金等に充当することはできない。

※ 人件費は、1 人 25 万円／月を上限とした 12 カ月以内の給与を対象とする。

上限を超える給与または賞与は各組織の自己負担とする。社会保険の団体負担分は対象としない。

##### (2) ロジックモデル策定支援者派遣

- 当基金では、助成対象事業がどのように「誰もが生き活きと生きていける福島」の創造につながるかを明確にするために、採択後にそれぞれの事業の「ロジックモデル」の作成をお願いしています。各事業が目標に向かって効果的に実行されること、そして助成事務局が各事業のロジックモデルをよく理解することで共に歩み支援することが重要であると考えからです。ロジックモデルを自分たちで作るのが困難な団体・不安な団体につきましては、弊財団よりロジックモデル策定支援者を派遣します。支援者が貴団体を訪問し、ワークショップを実施して、最終的なロジックモデルを完成させます（新型コロナウイルス感染症の情勢を鑑み実施の有無や方法を変更す

る場合があります)。

…… **ロジックモデルについて**

「ロジックモデル」は、目的と手段の有効性を確認するために発達した手法で、活動がどのような直接の結果を生み、それが短期・中期・長期的な成果にどうつながるのかを整理するものです。

事業の資源と活動が望ましい結果にどのようにつながるのか記述することで、事業の管理、改善が可能になります。また明文化することを通じ、事業とその目的を組織内外の関係者と共有したり、事業の有効性に説得力を持たせたりして、支援の獲得につなげることも考えられます。

(3) 財務会計専門家派遣

■財務会計の専門家(税理士等)を派遣し、課題点を整理して技術支援を行います。NPO等に求められる会計書類の作り方や、現在行っている会計処理における悩みなどをお聞きし、より運営がわかりやすくなる財務会計処理のお手伝いをします(新型コロナウイルス感染症の情勢を鑑み実施の有無や方法を変更する場合があります)。

(4) 組織診断

■採択された案件には、別途50万円/年を上限とする組織診断を原則として実施します。事務局にて、団体の規模などに対して組織診断がマッチしないと判断した場合は、その限りではありません。

(5) 研修への参加

■採択団体のうち、未受講の方は当財団主催の「NPOマネジメント講座」「諸規定作成講座」に参加していただきます(新型コロナウイルス感染症の情勢を鑑み実施の有無や方法を変更する場合があります)。

➤ 「NPOマネジメント講座」とは

NPOなどの社会的課題の解決に取り組む組織を運営する上での、基礎的な知識を身に付ける講座です。テキストを使いながらe-ラーニングで回答する通信講座です。

※当講座は日本ファンドレイジング協会の認定研修です。全行程を終了すると、認定・准認定ファンドレイザー資格取得・更新に必要な研修ポイントの一部(15pt)を獲得することができます。

※講座の詳細 … <http://www.public.or.jp/PRF/NPO/#torikumi03>

➤ 「諸規定作成講座」とは

NPO等の組織を運営する上で、整備すべき規定(就業規定、給与規定など)があります。規定を作ることは、組織の中で働く人などが、より働きやすくするための環境づくりにつながります。専門的な知識を持つ講師による講座を実施し、規定の定め方や作り方等を学べるようにします。詳細は、採択後のオリエンテーションにてお伝えします。

## < 5. 応募手続き >

### (1) 応募方法

#### ■ 応募期間

2021年5月24日(月)～2021年6月15日(火)17:00まで

#### ■ 応募方法

- ・ 「ふくしま未来基金」のウェブサイト(パブリックリソース財団ウェブサイト内)より、応募フォームに入力してください。  
サイト URL : <https://www.info.public.or.jp/fukushima-mirai>
- ・ 提出書類は、応募フォームよりアップロードしてください。
- ・ **郵送やメール添付での応募は受付対象外となります。必ず応募フォームからご応募ください。**

#### ■ お問い合わせ先

応募に関するお問い合わせは、特設ウェブサイト内の問い合わせフォームからお問い合わせください。

お問い合わせは2021年6月15日10:00までの受付となります。

※個人情報の取り扱いについてはパブリックリソース財団の個人情報保護方針(<http://www.public.or.jp/PRF/privacy/>)をご覧ください。

### (2) 提出書類

- ・ 直近の事業報告書の写し(2020年度分が理事会決裁前等の理由により提出できない場合は2019年度のものでも可能。もしくは2020年度の仮版でも可能)
- ・ 直近の決算書の写し(2020年度分が理事会決裁前等の理由により提出できない場合は2019年度のものでも可能。もしくは2020年度の仮版でも可能)
- ・ 定款の写し(任意団体の場合は団体規則等、定款に準ずるもの)
- ・ 事業費収支内訳  
基金サイトからフォーマットをダウンロードし、必要項目を記載してください
- ・ その他、必要に応じて説明資料を添付いただくことができます。この場合、説明資料はA4版(片面)3ページ以内にまとめてください。3ページを超える場合は、審査会にて使用する説明資料を事務局にて精査します。必要なことは極力応募用紙にご記入ください。

※ 書類不備は受け付けできません。

※ 提出書類の「写し」とは、PDFもしくはJPEG画像ファイルです。

※ PDFもしくは画像データの作り方：

- ① コンビニなどのコピー機で制作・保存できます(USBメモリーご自身でご用意していただく必要があります)。
- ② スマホのスキャンアプリ、または写真アプリを使って作成したもので問題ありません。  
ただし、記載内容の確認のため、十分な大きさと鮮明度があるものに限りします。

### (3) 公募説明会

オンライン会議システム zoom を利用した公募説明会を実施します。公募説明会では、基金・助成制度の説明や応募のポイントについてお話しする他、質問にもお答えいたします。不安な方はぜひご参加ください。ご参加の際は、下記フォームよりお申し込みください(当基金ホームページからも申し込み

可能です)。

開催日時：2021年6月3日(木) 13:30~14:30(予定)  
お申し込みフォーム：<https://forms.gle/1ci642Ss1aif8VxU9>

※説明会は録画し、後日配布資料とともに当基金ホームページにて公開予定です

## < 6. 選考のプロセス >

### (1) 選考のプロセス

- ① 第三者の専門家による審査委員会を設置し、書面による一次審査を行います。  
審査委員会に先立ち、必要に応じて事務局による電話、メール等によるヒアリングをさせていただきますことがあります。
- ② 一次審査を通過した団体には、オンラインの面談による二次審査を行います。  
(二次審査の日程は、本基金へ応募いただいた後にご案内します。)
- ③ 選考の結果は、書面(メール)でお知らせします。

### (2) 選考基準

- 地域社会の課題を明確に把握しているか
- 課題解決や軽減に向けた具体的な方法をもっているか
- 計画、実施体制、予算、スケジュールは適切か
- これまでの実績、経験(信頼できる団体か)
- ミッションとガバナンスは明確か(信頼できる団体か)

※採択をさせていただく際に、助成金額が申請金額より少なくなる場合があります。

## < 7. スケジュール > ※ 変更する場合があります。

### 2021年

- |             |   |
|-------------|---|
| 5月24日~6月15日 | 公募  |
| 7月上旬        | 一次審査(書面による審査)   |
| 7月下旬        | 二次審査(オンライン面談による審査 *一次審査通過団体のみ)                                      |
| 8月上旬        | 助成金振込   |
| 8月          | 助成対象事業開始(助成対象時期 2021年8月~2022年7月)<br>授与式(新型コロナウイルス感染症の情勢を鑑み実施の有無を判断) |
| 8月~         | 事務局によるヒアリング   |
| 10月         | ロジックモデル策定   |
| 10月以降       | 組織診断の実施(該当の団体のみ)  |

### 2022年

- |    |                              |
|----|------------------------------|
| 1月 | 中間報告書の提出                     |
| 8月 | 事業対象事業「終了報告書」提出              |
| 8月 | 2021年度助成団体活動報告会 ※参加をお願いいたします |

## < 8. 手続き等 >

助成決定後、応募団体とパブリックリソース財団は「覚書」を取り交わし、所定の手続きを経て助成を開始します。

### [助成金支払]

助成手続き完了後 1 カ月以内に振り込みます。

### [報告義務]

助成開始後翌月より、毎月「活動報告書」を提出いただきます。

また、7 カ月以内に 6 カ月間の「中間報告書」を、

1 年間の活動終了後 1 カ月以内に「終了報告書」を提出いただきます。

また、報告会で活動報告していただく場合があります。

### [情報公開]

助成開始後に組織概要や活動状況、報告された内容などを、パブリックリソース財団の WEB サイトや事業報告書、SNS にて情報公開します。

以上

## < お問合せ >

### ■公募についてのお問い合わせ先

公益財団法人パブリックリソース財団 「ふくしま未来基金」(担当：渡辺)

〒104-0043 東京都中央区湊 2-16-25-202

電話：03-5540-6256

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、職員の在宅ワークを実施しています。お問い合わせはなるべく、基金ホームページのお問い合わせフォームよりお願いいたします。

### ■現地事務局（公募説明会以外の場面で対面での説明をご希望の方）

一般社団法人 ふくしま連携復興センター 「ふくしま未来基金」(担当：樋口)

〒960-8062 福島県福島市清明町 1-7 大河原ビル 2 階

電話：024-573-2732 E-mail：fukushima.mirai@public.or.jp